

国内事業

国内カンパニーでは「2023中期経営計画」で掲げるコンセプト「コア事業と新領域事業のクロス成長」に基づき、顧客基盤を軸とした付加価値創造と事業領域の拡大に取り組んでいます。

2022年3月期は、金融市場では、大口需要の反動や新500円硬貨発行に伴う改造作業の一巡により、売上高・営業利益は前期に比べ減少しましたが、流通・交通市場では、新型コロナウイルス感染拡大防止を背景とするコンタクトレス・セルフ化ニーズの高まりを受け、セルフ型レジつり銭機の販売が増加しました。新領域事業と位置付けるDMP事業においては、流通・飲食店舗に向けデータ活用サービス「BUYZO」の販売を開始するなど、コア事業と親和性の高い領域における取組みが進展しました。

2023年3月期は、旺盛なコンタクトレス・セルフ化ニーズが続くと予想され、それらにお応えする当社グループの事業機会はますます拡大すると見込んでいます。世界的な半導体等の部品入手難は少なくとも上半期中は継続すると予想しておりますが、生産や販売活動への影響を最小化すべく施策展開を強力に推し進め、事業機会を掴み取っていきます。また、新領域事業では、特にデータビジネスの拡大に注力し、流通店舗でデジタル広告配信を行うリテールメディア事業に参入するなど、データ活用サービスによる収益の創出を実現してまいります。

2024年度上半期に予定される新紙幣発行(改刷)につきましても更新需要の獲得と円滑な改造作業の実施に向けて順次対応を進めてまいります。

01 事業環境認識

金融市場では、経営の効率化を目的に店舗統廃合が進むとともにキャッシュレス店舗などの機能特化型店舗への移行が継続すると予想されます。

流通・交通市場では、人手不足への対応や店舗運営の効率化等を目的にスーパーマーケットを中心にバックオフィスで使用する売上入金機やレジつり銭機の導入が進んでいます。また、コンタクトレス・セルフ化ニーズの高まりにより、専門店や飲食店ではレジのセルフ化が加速しています。

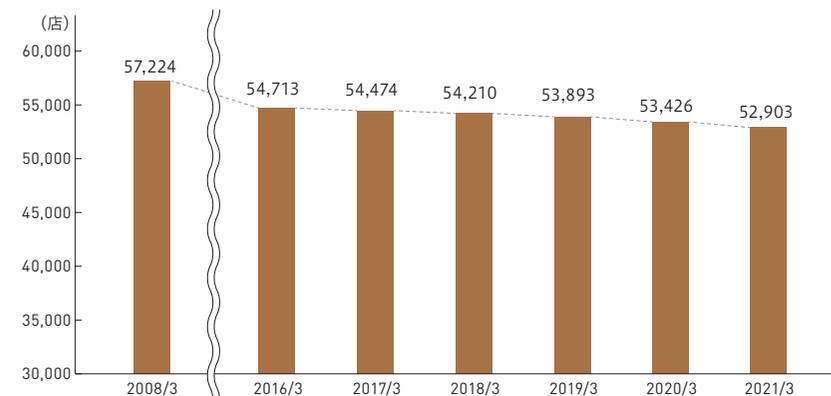


取締役専務執行役員
国内カンパニー長

尾上 英雄

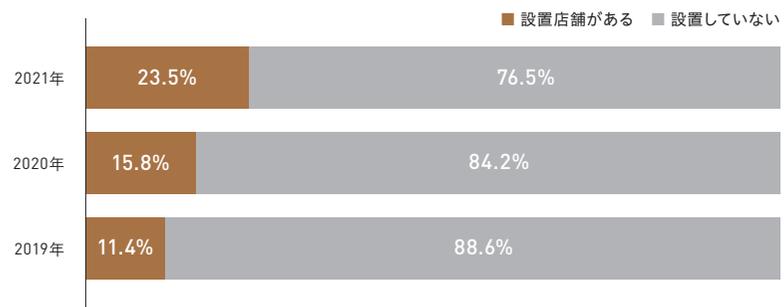
遊技市場では、外出自粛等により利用者が減少するなど、パチンコホールを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、2022年末から2023年初めにかけては、スマート遊技機への切り替えが進むと予想されます。

■ 金融機関の店舗数推移



出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ2022年版」他

■セルフレジの設置状況



出所:統計・データでみるスーパーマーケット (http://www.j-sosm.jp/numeral/2021_1_2_1.html)

02 国内における強み/解決すべき課題

当社グループは、通貨流通や決済を支える製品・サービス等を提供するリーディングカンパニーであり、多くの製品において高いシェアを誇っています。金融機関における合理化・省人化、流通店舗におけるコンタクトレス・セルフ化など、時代のニーズに合わせた幅広い製品・サービスのラインナップと、それらを生み出す技術力・ソリューション力が当社グループの競争力の源泉であります。引き続き、お客さまとの信頼関係を活かしながら、金融機関や流通店舗の抱える課題解決につながる製品・サービスの創出に取り組んでまいります。

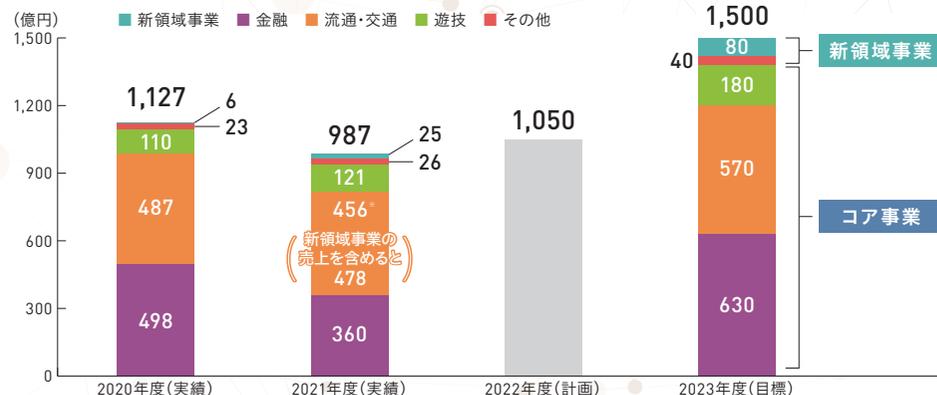
キャッシュレスへの移行の流れは、当社グループにとって新たな事業機会であると捉えています。スーパーマーケットのようにセルフレジを設置する店舗が拡大する一方で、決済方法を電子マネーなど非現金のみに限定する店舗や完全無人店舗が台頭するなど、店舗スタイルは多様化しています。当社グループは、現金、非現金双方の決済環境を提供するソリューションで、さまざまなお客さまのニーズにお応えしてまいります。

解決すべき課題としては、電子部品・半導体の調達難による生産や販売活動への影響が挙げられます。当面は厳しい環境が予想されますが、生産拡大に向けて部品調達に全力を挙げるとともに、代替部品への設計変更やレス生産*を行うことで影響を最小化し、製品・サービスをお客さまにタイムリーに提供できるよう努めてまいります。なお、部品調達難の影響は2023年3月期下半期より徐々に改善すると見込んでいます。

*調達難部品のみを除いた状態で製品を組み上げておくこと。
部品を入手次第製品に組み込み、検査を経て、即座に完成品として出荷できる。

03 国内市場における価値創出

■市場別売上高



※新領域分野の売上高を「新領域事業」に含めているため、流通・交通市場の売上高は公表数値とは異なります。

コア事業

金融市場、流通・交通市場とも、人手不足対応や感染防止を背景とするコンタクトレス・セルフ化への移行の流れは継続すると予想しており、金融機関向け及び流通店舗向けのセルフ型製品・サービスの需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

金融機関に向けては、少人数運営を可能とする店舗改革に向けたソリューション提案を積極的に行っています。店舗ロビーエリアに設置するセルフ型製品など多様なソリューションを用いた次世代型店舗を実現します。一部の金融機関とともに具体的な検討を進めており、2025年3月期以降にこのような次世代店舗を拡大させる考えです。

■店舗ロビーエリアに設置するセルフ型製品

■次世代店舗ソリューションの提案イメージ



ロビー入金機 SDMシリーズ | 税公金ステーション FKRシリーズ | 電子記帳台 プランチナビ | オープン出納システム WAVEシリーズ



流通店舗等に向けては、コンタクトレス・セルフ化への移行の流れに対応し、レジつり銭機や券売機、診療費支払機などセルフ型製品の販売拡大に注力しています。2021年7月には、レジつり銭機を初期投資なしで利用できるサブスクリプションサービスを業界で初めて開始しました。また、ECサイト「ALMOTT(アルモット)」を新たに開設し、紙幣計算機や券売機などをインターネット経由で購入できるようにしました。これらにより新たな顧客層を開拓し、顧客の裾野拡大を目指してまいります。

■流通店舗向けセルフ型製品



■販売方法の拡充



POSレジ×つり銭機のサブスクリプションサービス

ECサイト「ALMOTT」

また、遊技市場における新たな事業機会として、利用者が出玉やメダルに触れることなく遊技可能なスマート遊技機の普及があります。スマート遊技機は、2023年3月期下半期から市場に導入される予定で、5年程度をかけて現行遊技機からの切替えが進むと予想しています。当社グループは、スマート遊技機の市場展開に合わせ、対応するカードシステムや周辺機器の開発、販売を行ってまいります。また、ファン向け情報サイトから実店舗への来店を促進する会員サービスO2Oソリューションやファン向け有料サービス「PAPIMO」の提供により、ホール外収益の拡大にも注力してまいります。

改刷については、製品の入替や改造需要が直前の2024年3月期に集中しないよう、需要を前倒しで取り込むための施策展開を実施してまいります。製品の入替や改造対応をお客さまごとに的確に提案できるようマーケティングや営業の戦略立案に取り組み、物流や納品、サポートなど保守サービスとの緊密な連携も図ってまいります。

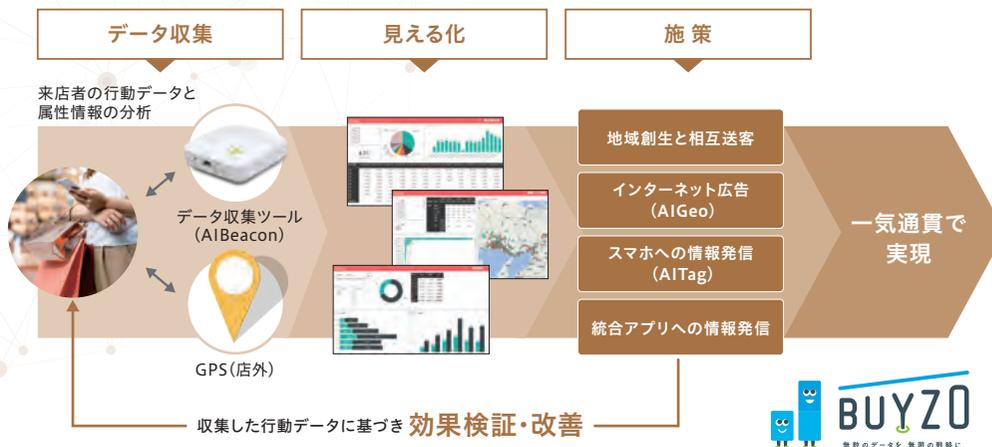
新領域事業

新領域事業では、コア事業と親和性の高い領域での新ビジネス創出を目指しています。2022年4月よりDXビジネス推進を担う専門部署を立ち上げ、流通・飲食店舗のDXを推進します。また、DMP事業を、収益を生み出す事業として早期に確立できるよう積極的に資源を振り向けていきます。

2022年3月期は、顧客分析サービスを得意とする株式会社アドインテと連携を深め、流通・飲食店舗のDX推進支援を目的に、顧客行動データ等を収集分析することでマーケティングやプロモーションの効果を高めるデータ活用サービス「BUYZO」の販売を開始しました。今後は、本サービスの仕組みを活用し、流通店舗で顧客属性分析に基づくターゲット広告配信を行うリテールメディア事業へ拡大させる予定です。

また、モバイルオーダーサービス事業を展開する株式会社Showcase Gigとの協業のもと、2021年12月、次世代型のフルーツオレ専門店「The Label Fruit」を東京・原宿に outlets しました。事前にスマートフォンから注文した商品をロッカーで受け取るBOPISスタイルの店舗であり、当社はスマートフォンから集めたデータを活用する新たなサービスの創出を目指しています。

■お客さま行動の見える化ツール「BUYZO」サービス概要



来店者の行動を見える化し、データに基づいた施策を実現



データビジネス推進に向けて

データビジネス推進に向けて重要となるのが人材の確保です。当社グループは、ソフトウェア人材の採用・育成に注力しており、2021年3月期よりデータサイエンティストの重点育成にも取り組んでいます。

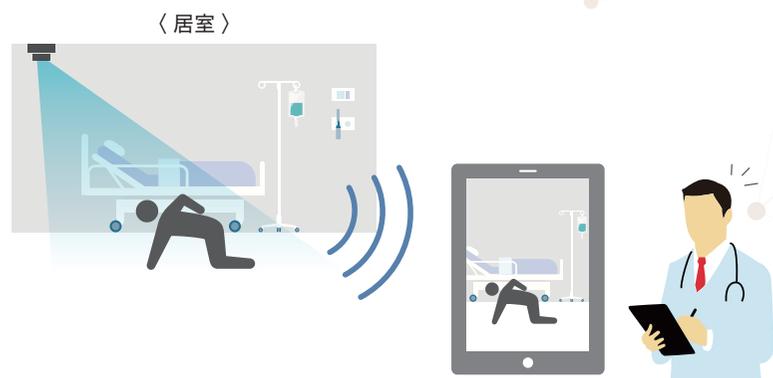
また、新領域事業の創出をスピーディーに実現していくために、資本業務提携など外部のビジネスパートナーとの協業も推進しています。2021年12月には、株式会社アドインテに追加出資を行うとともに、両社出資による合併会社、株式会社AGIFTを設立しました。流通・飲食店舗のDX推進に向けた研究開発だけでなく、両社の技術連携による人材強化も図ってまいります。

生体・画像認識及びロボット事業においては、注力するテーマの選択と集中を行い、早期の収益化を目指します。

生体・画像認識ソリューションは、医療・介護など新たな分野にソリューションが広がりつつあります。2022年3月期には、介護・福祉施設向け見守りサービスを提供するエコナビスタ株式会社と協業し、骨格認識技術と3次元カメラを用いた「転倒検知システム」を開発しました。すでに複数の介護施設での実証実験を終えており、2023年3月期中の商用化を目指しています。

■ 転倒検知システム

骨格認識技術と3次元カメラを用いて転倒を検知



ロボット事業においては、食品・医薬品分野を中心とするシステムインテグレーションと、当社の強みである認識・識別技術を活用するサービス分野にリソースを集中し、事業の収益化を図ります。

特に医薬品分野においては、包装・梱包工程や検査工程といった自動化率の低い工程を中心にソリューション提案を行ってまいります。また、すでに受注いただいているお客さま企業内における別ラインや別工場への拡大展開を推進することで、収益を生む事業へと転換してまいります。

■ ロボットソリューションの強み



エフェクタ開発



認識・識別技術



周辺機器開発